

第113回横浜市景況・経営動向調査（令和2年6月実施）（通常調査）【確報版】

調査結果のまとめ

自社業況BSIは、全産業でマイナス64.0、前期比36.8ポイント低下と調査開始以来、最大のマイナス幅となった

雇用人員BSIは、全産業で5.7、前期(▲28.2)と比べ、人手不足から過大に転じた

【調査のポイント】

- 今期（令和2年4-6月期）の**自社業況BSI（※）は▲64.0**と、前期（▲27.2）と比べて**36.8ポイント低下**しました。
- 業種別では、**製造業の今期のBSIは▲67.3**と、前期（▲36.0）より**31.3ポイント低下**し、**非製造業の今期のBSIは▲61.4**と、前期（▲20.5）より**40.9ポイント低下**しました。
- 規模別では、**大企業の今期のBSIは▲54.1**と、前期（▲20.5）より**33.6ポイント低下**しました。**中堅企業の今期のBSIは▲58.6**と、前期（▲18.1）より**40.5ポイント低下**しました。**中小企業のBSIは▲66.7**と、前期（▲31.3）より**35.4ポイント低下**しました。**中小企業のうち小規模企業のBSIは▲71.1**と、前期（▲39.3）より**31.8ポイント低下**しました。
- 今期（令和2年4-6月期）の**雇用人員BSI（※）は5.7**と、前期（▲28.2）と比べて**33.9ポイント上昇**し、**人手不足から過大に転じました。**

【調査対象】市内企業・市内に事業所を置く企業 1,000社（回収数：587社、回収率：58.7%）

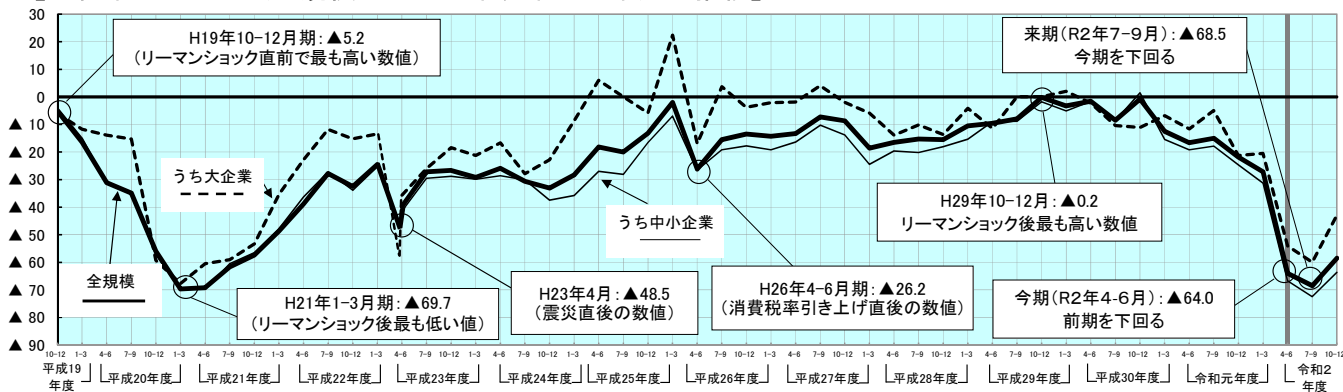
【調査時期】令和2年5月8日～6月18日（調査票回答期間及びヒアリング調査期間）

※ BSI（Business Survey Index）：自社業況BSIは、自社業況が「良い」と回答した割合から「悪い」と回答した割合を減じた値です。
雇用人員BSIは、雇用人員が「過大」と回答した割合から「不足」と回答した割合を減じた値です。

【調査の概要】

1 自社業況判断（自社業況BSI：良い%-悪い%）

【自社業況BSI（全規模及び大企業、中小企業）の推移】



【自社業況BSI(業種別・規模別)の推移】

		令和元年	令和元年	令和2年	令和2年	令和2年	令和2年	
		7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	
				(前期)	(今期)	今期-前期	(来期)	
							(来々期)	
	全産業	▲15.0	▲21.8	▲27.2	▲64.0	▲36.8	▲68.5	▲58.5
業種	製造業	▲20.2	▲24.7	▲36.0	▲67.3	▲31.3	▲75.8	▲66.0
	非製造業	▲10.9	▲19.4	▲20.5	▲61.4	▲40.9	▲62.9	▲52.7
規模	大企業	▲5.0	▲21.3	▲20.5	▲54.1	▲33.6	▲60.0	▲42.9
	中堅企業	▲12.0	▲13.3	▲18.1	▲58.6	▲40.5	▲56.2	▲45.8
	中小企業	▲17.8	▲24.7	▲31.3	▲66.7	▲35.4	▲72.5	▲63.7
	うち小規模企業	▲24.8	▲27.3	▲39.3	▲71.1	▲31.8	▲77.6	▲74.4
	市外本社企業	4.2	▲5.3	▲4.0	▲50.0	▲46.0	▲57.9	▲36.8

(注) 令和2年7-9月期及び10-12月期は見通し。

【業種別動向】(前期:令和2年1月~3月期、今期:令和2年4月~6月期、来期:令和2年7月~9月期)

業種	前期	今期	来期	ヒアリング対象企業のコメント
食料品等	▲42.9 (▲53.3)	▲53.3 (▲58.4)	▲46.7 (▲50.0)	・新型コロナの影響により、量販店の仕入れ量が少なくなり、受注が減った。(食品加工) ・新型コロナの影響で販売量が落ち込んだ。健康食品業界はインバウンドで近年好調だったため、事業を拡大している企業が多く、ダメージを受けている企業が多い。(健康食品製造・販売)
鉄鋼・金属等	▲42.6 (▲43.4)	▲71.4 (▲72.6)	▲84.1 (▲83.9)	・主要取引先の自動車メーカーの生産が止まっており、売上が減っている。今回の受注減は東日本大震災の時に匹敵する。今後需要の減少に伴い、設備投資を減らす可能性がある。 ・新型コロナの影響により今期の受注が大幅に落ち込んでいる。来期以降も厳しい状況が続く。(いずれも金属部品の加工・販売)
一般機械	▲37.0 (▲36.8)	▲55.6 (▲59.0)	▲68.2 (▲73.7)	・取引先が在宅勤務となり、生産が減少している影響で当社の受注も減少している。(電気機器製造) ・病院が取引先だが、新型コロナ対応のため外科手術等が延期されているところもあり、医療機器の販売が落ち込んでいる。営業活動自粛も販売減少につながっている。(医療機器の製造販売)
電機・精密等	▲22.7 (▲22.2)	▲57.5 (▲53.0)	▲72.5 (▲76.5)	・主要取引先の自動車メーカーの生産が停滞しているため、受注が減少している。 ・今期は既に受けていた受注があるが、来期以降は新型コロナの影響で営業や商談が現在できていないため、新たな受注が見込めておらず、悪化を見込んでいる。オリンピックに合わせた受注が取りやめになったことも追い打ちとなっている。(いずれも機器製造)
輸送用機械	▲36.4 (▲41.2)	▲88.9 (▲85.7)	▲88.2 (▲85.7)	・新車の設計・開発は受注がほとんどない状態。車体部品の製造は、昨年の台風の影響により関連工場が被害を受けたばかり。新型コロナの影響で更に売上が減った。(自動車部品) ・メンテナンス業務の受注が大きく減った。業況はとても悪い。リーマンショックや東日本大震災のときよりも今回の打撃は大きい。(車両製造関係)
建設業	15.6 (18.2)	▲36.7 (▲41.1)	▲47.9 (▲50.0)	一時中国からの資材調達が困難になったことから、原材料価格が高騰したが、現在は落ち着いてきている。来期以降は住宅関係の需要の落ち込みを不安視しており、また、企業の業績悪化に伴う投資活動の鈍化による国内建設需要の低下も懸念している。(建設業)
運輸・倉庫業	▲40.0 (▲45.7)	▲75.5 (▲75.7)	▲77.1 (▲78.4)	・新型コロナの影響で4月上旬からバスの減便等があり、ターミナルはほぼ稼働していない状態。空港便も利用客はほぼいなく、ターミナル使用料も減収となっている。(バス関連事業) ・新型コロナの影響で全体の取り扱い量が減少した。固定費の負担が大きく、利益への影響が大きい。近年好調だったことから、落ち幅が大きい。(港湾運送業)
卸売業	▲33.3 (▲41.2)	▲61.1 (▲65.7)	▲70.4 (▲71.4)	・飲食店等の休業により、業界全体としてかなり落ち込んでいる。スーパーなどの量販店にて需要が大きくなったが、総合的には取引減少によるマイナスが大きい。飲食店等と量販店向けでは利益率も異なるため、この状況が続けば業界全体でも厳しいと感じる。(水産物卸売業) ・スーパーとの取引が伸びているが、飲食店からの需要が減っている。(冷凍食品等の流通)
小売業	▲44.1 (▲52.2)	▲63.7 (▲63.7)	▲72.7 (▲77.3)	・商業施設に入っている店舗のなかには、休業、営業時間を短縮しているところがあり、業況は悪い。ネット販売の売上についても、店頭での売上減をカバーするには至っていない。(書籍) ・自宅で使用する家電の販売を強化したことにより、前年比での売上の落ち込みはなかった。(家電)
飲食店・宿泊業	▲41.2 (▲38.5)	▲100.0 (▲100.0)	▲100.0 (▲100.0)	・来店者数の減りに地域差があり、駅に近い中心部ほど減っている。回復には時間がかかる。 ・繁忙期のGW、秋送迎会の時期に来客数が激減している。(いずれも飲食) ・新型コロナの印象が横浜についてしまい、インバウンドが激減した。生活様式の変化により、レストランや宴会利用などの需要・売上が以前の水準に戻るとは考えにくい。(宿泊)
不動産業	▲13.4 (▲20.0)	▲68.8 (▲80.0)	▲56.7 (▲66.7)	・賃料の支払猶予や、免除申請の依頼が出ている。入居して1年程度のテナントが既に退去したり、会議スペースなど部分的に契約を打ち切るテナントがある。(貸事業業者) ・営業所への来店が大幅に減少し、仲介の成約数も減少した。内覧の実施が出来ないため成約まで商談が進まない。(不動産仲介)
情報サービス業	3.7 (16.7)	▲50.0 (▲71.4)	▲47.8 (▲42.9)	・イベントや催し物が中止になり、地元企業や商店街からの広告掲載依頼が減っている。(フリーペーパーの発行) ・新規顧客の開拓ができておらず、影響が長期に及ぶ場合は業績への波及が出てくる可能性がある。(ソフトウェア開発)
対事業所サービス業	▲18.4 (▲29.4)	▲55.5 (▲58.8)	▲47.2 (▲50.0)	・製造業への派遣が中心のため、業況に影響が出てくるのは、タイムラグがあると考えている。 ・企業側の求人減少に対し、就職希望者は増加している。需要と供給がマッチしていない。 ・派遣先企業からの派遣社員を休業させたいという話が相次ぐようになった。イベント系や飲食等は特に影響が大きい。(いずれも人材派遣業)
対個人サービス業	▲7.4 (▲5.6)	▲59.1 (▲68.8)	▲42.8 (▲50.0)	・4月以降営業時間を短縮したため、利用者が減った。徐々に利用者が戻ると予想しているが、今後の情勢によっては利用者が戻ってくるまで時間がかかる可能性がある。 ・2月下旬から営業していないため、売上が立っていない。緊急事態宣言解除後は、今後の状況によるが、徐々に回復していくと感じている。(いずれもレジャー施設)

※BSI=自社業況「良い」%-自社業況「悪い」%

※今期のBSI(全規模)が前期よりも10ポイント以上差がある業種については、矢印を表記している。

※表中の見方は右図の通り。

← 天気マーク(下図参照)
▲5.8 ← 全規模のBSI値
(▲22.2) ← 中小企業のBSI値

BSI	▲60.1以下	▲60.0~▲40.1	▲40.0~▲20.1	▲20.0~▲5.1	▲5.0~5.0	5.1~20.0	20.1以上
天気							

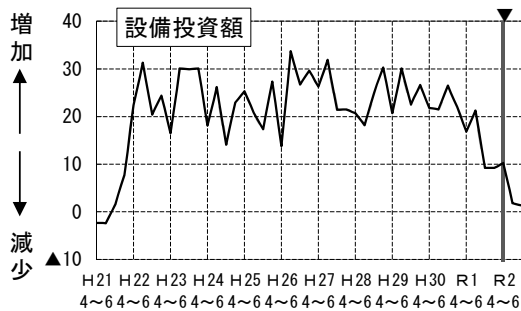
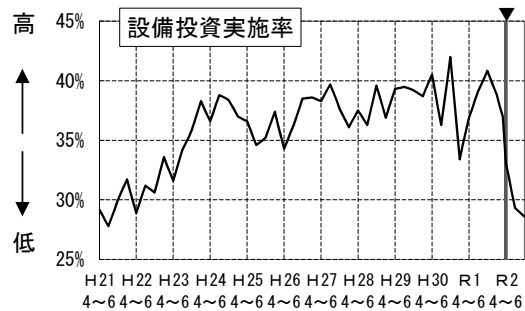
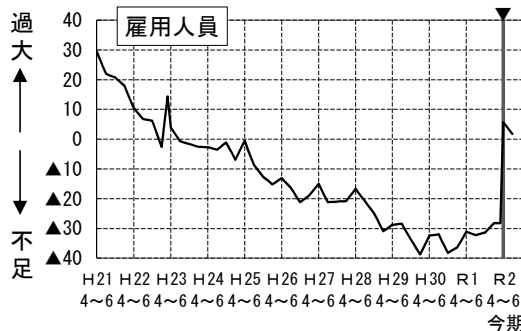
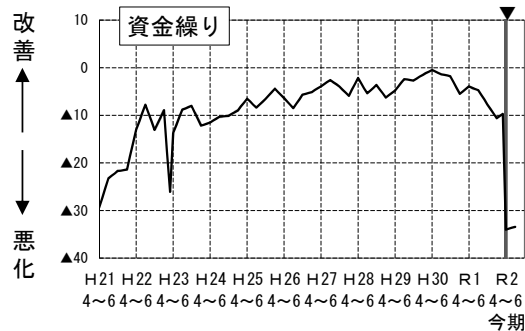
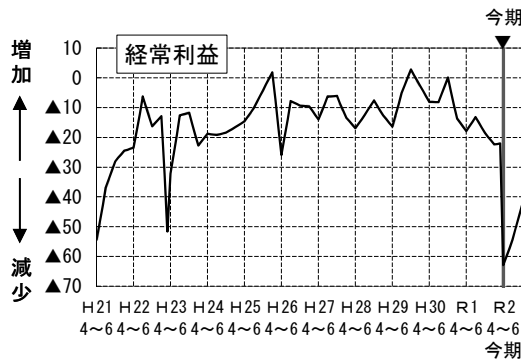
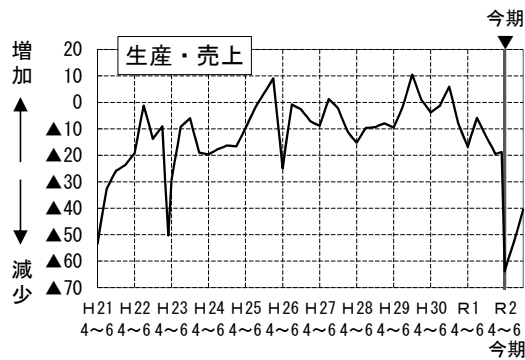
2 主要項目の推移

【主要項目(全産業)の推移】

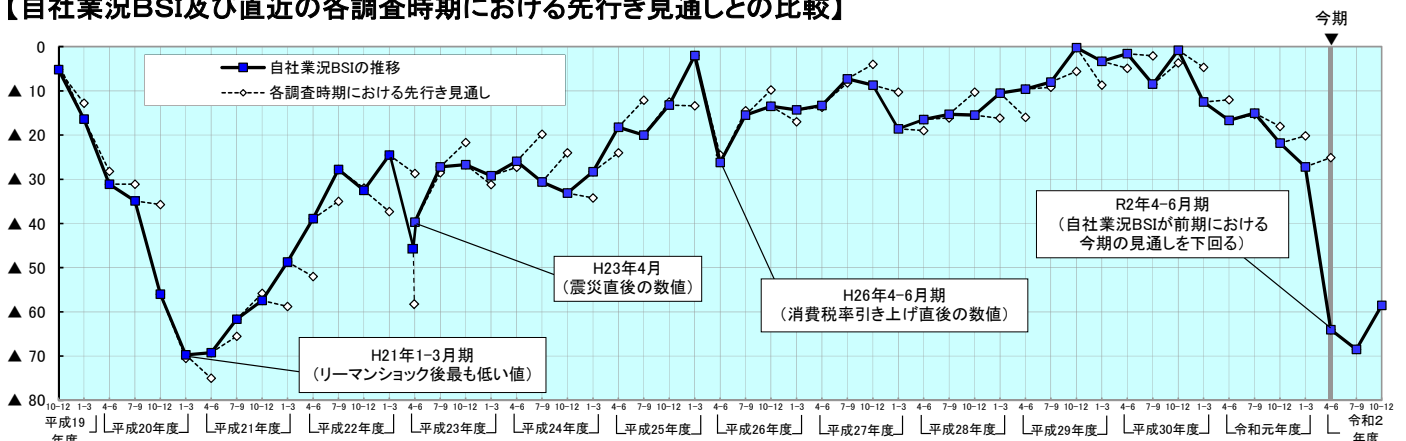
	令和元年 7-9月期	令和元年 10-12月期	令和2年 1-3月期 (前期)	令和2年 4-6月期 (今期)	今期-前期	令和2年 7-9月期 (来期)	令和2年 10-12月期 (来々期)
	自社業況	▲15.0	▲21.8	▲27.2	▲64.0	▲36.8	▲68.5
(1)生産・売上	▲5.9	▲12.9	▲19.5	▲63.8	▲44.3	▲52.7	▲40.5
(2)経常利益	▲13.1	▲18.5	▲22.3	▲62.9	▲40.6	▲54.4	▲43.0
(3)資金繰り	▲4.7	▲7.7	▲10.6	▲34.0	▲23.4	▲33.4	
(4)雇用人員	▲32.3	▲31.4	▲28.2	5.7	33.9	1.7	
(5)生産・営業用設備	▲4.6	▲4.9	▲3.0	3.3	6.3	3.1	1.5

(注) 令和2年7-9月期及び10-12月期は見通し。

(3) 資金繰り及び(4) 雇用人員については、令和2年10-12月期の見通しは調査対象外としている。



【自社業況BSI及び直近の各調査時期における先行き見通しとの比較】



(参考資料) 自社業況BSI (業種別・規模別の推移)

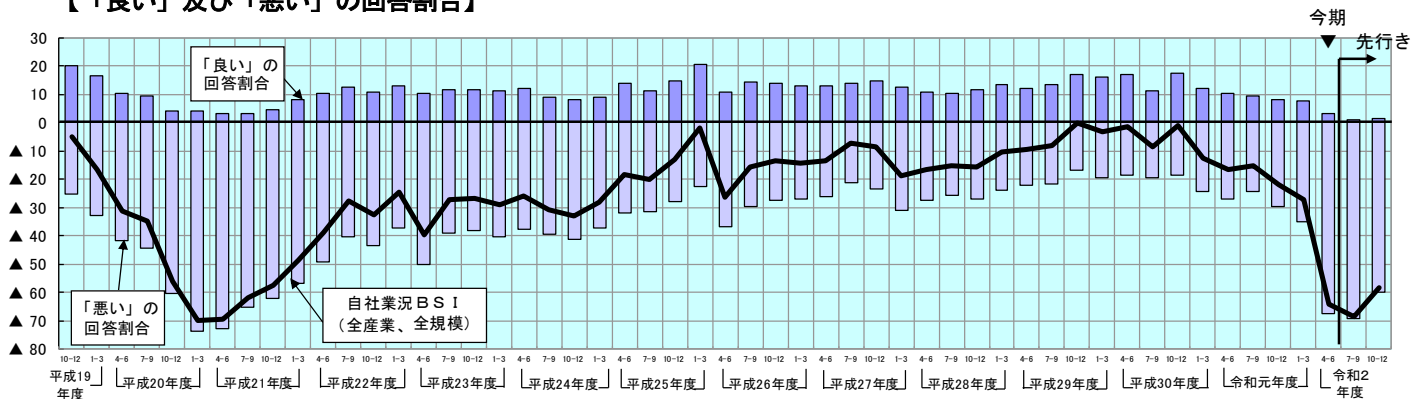
	令和2年	令和2年	今期-前期	4-6月の回答の割合%			令和2年	令和2年	回答企業数
	1-3月期	4-6月期		良い	普通	悪い	7-9月期	10-12月期	
全産業	▲ 27.2	▲ 64.0	▲ 36.8	3.4	29.1	67.4	▲ 68.5	▲ 58.5	(※) 580
製造業	▲ 36.0	▲ 67.3	▲ 31.3	3.6	25.5	70.9	▲ 75.8	▲ 66.0	251
食料品等	▲ 42.9	▲ 53.3	▲ 10.4	6.7	33.3	60.0	▲ 46.7	▲ 53.3	15
繊維・衣服等	▲ 23.1	▲ 46.1	▲ 23.0	15.4	23.1	61.5	▲ 53.8	▲ 53.8	13
印刷	▲ 50.0	▲ 88.2	▲ 38.2	0.0	11.8	88.2	▲ 82.4	▲ 70.6	17
石油・化学等	▲ 37.5	▲ 68.2	▲ 30.7	4.5	22.7	72.7	▲ 77.3	▲ 72.7	22
鉄鋼・金属等	▲ 42.6	▲ 71.4	▲ 28.8	3.2	22.2	74.6	▲ 84.1	▲ 71.4	63
一般機械	▲ 37.0	▲ 55.6	▲ 18.6	4.4	35.6	60.0	▲ 68.2	▲ 65.9	45
電機・精密等	▲ 22.7	▲ 57.5	▲ 34.8	2.5	37.5	60.0	▲ 72.5	▲ 59.0	40
輸送用機械	▲ 36.4	▲ 88.9	▲ 52.5	0.0	11.1	88.9	▲ 88.2	▲ 70.6	18
その他製造業	▲ 35.0	▲ 88.9	▲ 53.9	0.0	11.1	88.9	▲ 94.1	▲ 64.7	18
非製造業	▲ 20.5	▲ 61.4	▲ 40.9	3.3	31.9	64.7	▲ 62.9	▲ 52.7	329
建設業	15.6	▲ 36.7	▲ 52.3	4.1	55.1	40.8	▲ 47.9	▲ 50.0	49
運輸・倉庫業	▲ 40.0	▲ 75.5	▲ 35.5	0.0	24.5	75.5	▲ 77.1	▲ 66.7	49
卸売業	▲ 33.3	▲ 61.1	▲ 27.8	7.4	24.1	68.5	▲ 70.4	▲ 53.7	54
小売業	▲ 44.1	▲ 63.7	▲ 19.6	6.8	22.7	70.5	▲ 72.7	▲ 54.5	44
飲食店・宿泊業	▲ 41.2	▲ 100.0	▲ 58.8	0.0	0.0	100.0	▲ 100.0	▲ 94.7	19
不動産業	▲ 13.4	▲ 68.8	▲ 55.4	0.0	31.3	68.8	▲ 56.7	▲ 40.0	32
情報サービス業	3.7	▲ 50.0	▲ 53.7	0.0	50.0	50.0	▲ 47.8	▲ 36.4	24
対事業所サービス業	▲ 18.4	▲ 55.5	▲ 37.1	2.8	38.9	58.3	▲ 47.2	▲ 36.1	36
対個人サービス業	▲ 7.4	▲ 59.1	▲ 51.7	4.5	31.8	63.6	▲ 42.8	▲ 47.6	22

BSI (Business Survey Index)は、景気の強弱感を次の算式により求めている。BSI = 良い% - 悪い%

	令和2年	令和2年	今期-前期	4-6月の回答の割合%			令和2年	令和2年	回答企業数
	1-3月期	4-6月期		良い	普通	悪い	7-9月期	10-12月期	
全産業	▲ 27.2	▲ 64.0	▲ 36.8	3.4	29.1	67.4	▲ 68.5	▲ 58.5	580
大企業	▲ 20.5	▲ 54.1	▲ 33.6	2.7	40.5	56.8	▲ 60.0	▲ 42.9	37
中堅企業	▲ 18.1	▲ 58.6	▲ 40.5	3.0	35.4	61.6	▲ 56.2	▲ 45.8	99
中小企業	▲ 31.3	▲ 66.7	▲ 35.4	3.8	25.7	70.5	▲ 72.5	▲ 63.7	424
うち小規模企業	▲ 39.3	▲ 71.1	▲ 31.8	3.1	22.7	74.2	▲ 77.6	▲ 74.4	128
市外本社企業	▲ 4.0	▲ 50.0	▲ 46.0	0.0	50.0	50.0	▲ 57.9	▲ 36.8	20
製造業	▲ 36.0	▲ 67.3	▲ 31.3	3.6	25.5	70.9	▲ 75.8	▲ 66.0	251
大企業	▲ 44.4	▲ 66.7	▲ 22.3	0.0	33.3	66.7	▲ 80.0	▲ 60.0	6
中堅企業	▲ 18.2	▲ 60.0	▲ 41.8	0.0	40.0	60.0	▲ 30.0	▲ 33.3	10
中小企業	▲ 37.8	▲ 68.2	▲ 30.4	3.9	24.0	72.1	▲ 78.0	▲ 67.4	229
うち小規模企業	▲ 53.2	▲ 74.4	▲ 21.2	3.5	18.6	77.9	▲ 81.2	▲ 81.2	86
市外本社企業	▲ 10.0	▲ 50.0	▲ 40.0	0.0	50.0	50.0	▲ 66.7	▲ 66.7	6
非製造業	▲ 20.5	▲ 61.4	▲ 40.9	3.3	31.9	64.7	▲ 62.9	▲ 52.7	329
大企業	▲ 13.4	▲ 51.6	▲ 38.2	3.2	41.9	54.8	▲ 56.7	▲ 40.0	31
中堅企業	▲ 18.1	▲ 58.4	▲ 40.3	3.4	34.8	61.8	▲ 59.3	▲ 47.0	89
中小企業	▲ 24.1	▲ 65.1	▲ 41.0	3.6	27.7	68.7	▲ 66.0	▲ 59.3	195
うち小規模企業	▲ 13.9	▲ 64.3	▲ 50.4	2.4	31.0	66.7	▲ 70.0	▲ 60.0	42
市外本社企業	0.0	▲ 50.0	▲ 50.0	0.0	50.0	50.0	▲ 53.8	▲ 23.1	14

(※) 回収数 (587件) のうち、無回答数 (7件) を除いた値。

【「良い」及び「悪い」の回答割合】



本記者発表は、第113回横浜市景況・経営動向調査 (通常調査) の調査結果をまとめたもので、このうち、自社業況BSIのみ【速報版】として6月12日に記者発表を行いました。※数値は【速報版】と【確報版】で相違はありません。

◎報告書掲載 URL <https://www.city.yokohama.lg.jp/business/kigyoshien/tokei-chosa/keikyou.html>

お問合せ先		
経済局政策調整部企画調整課長	中野 浩一郎	Tel 045-671-2565
横浜商工会議所企画調査担当課長	森 栄治	Tel 045-671-7433